



政府統計

報道関係者 各位

令和元年 8 月 21 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長補佐 野々部 恵美子

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

## 平成 30 年「雇用動向調査」の結果を公表します

～入職率 15.4%、離職率 14.6%で、6 年連続の入職超過～

厚生労働省では、このほど、平成 30 年「雇用動向調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「雇用動向調査」は、全国の主要産業の事業所における入職者数・離職者数、入職者・離職者の性・年齢階級、離職理由等の状況を明らかにすることを目的に、上半期と下半期の年 2 回実施しており、今回の結果は、この 2 回の調査結果を合算し年計として取りまとめたものです。

今回の調査は、5 人以上の常用労働者を雇用する事業所から 15,291 事業所を抽出して行い、8,325 事業所（上半期）と 7,658 事業所（下半期）から有効回答を得ました。なお、回答を得た事業所の入職者 59,622 人（上半期と下半期の計）、離職者 78,212 人（上半期と下半期の計）についても集計しています。

### 【調査結果のポイント】

#### 1 入職率及び離職率

平成 30 年 1 年間の入職者数は 7,667.2 千人、離職者数は 7,242.8 千人で、年初の常用労働者数に対する割合である入職率と離職率はそれぞれ 15.4%、14.6%、入職超過率は 0.8 ポイントの入職超過であった。前年と比べると、入職率 0.6 ポイント、離職率 0.3 ポイントそれぞれ低下し、入職超過率は縮小したものの 6 年連続の入職超過となった。

【6 ページ 表 1、7 ページ 図 1-1、図 1-2】

#### 2 就業形態、雇用形態別入職者数

入職者数を就業形態別にみると、一般労働者の入職者数は 4,245.2 千人で、前年に比べて 361.7 千人減少し、パートタイム労働者の入職者数は 3,422.0 千人で、前年に比べて 133.3 千人増加した。さらに雇用形態別にみると、一般労働者、パートタイム労働者ともに「雇用期間の定めなし」が入職者数、離職者数ともに減少し、「雇用期間の定めあり」が入職者数、離職者数ともに増加した。

【9 ページ 表 2-1】

#### 3 職歴別入職者数及び入職率

入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は 4,955.0 千人、未就業入職者数は 2,712.3 千人であった。転職入職率は 10.0%、未就業入職率は 5.5%で、前年と比べると 0.2 ポイント、0.3 ポイントそれぞれ低下した。

【10 ページ 表 3、図 2】

#### 4 転職入職者の賃金変動状況

転職した後の賃金が前職に比べ「増加」した割合は 37.0%、「減少」した割合は 34.2%で、前年に引き続き「増加」が「減少」を 2.8 ポイント上回った。雇用期間の定めのない一般労働者間の移動では 3.6 ポイント、パートタイム労働者間の移動では 16.8 ポイント、それぞれ「増加」が「減少」を上回った。

【16 ページ 表 6、23 ページ 附属統計表 4】

調査結果の詳細は、別添概況をご覧ください。